

神奈川県

よこ す か し
横須賀市

地域からの国際協力・
国際貢献



横須賀市国際交流課・特定非営利法人横須賀国際交流協会

海軍のまち横須賀

全国でも珍しい階段のないJR横須賀駅を降りると目の前にはアメリカ海軍第七艦隊の艦船、海上自衛隊の護衛艦などが停泊する横須賀本港が広がります。

江戸時代の終わり一八六五年に海軍増強のために勘定奉行小栗上野介忠順とフランス人技師フランソワ・ヴェルニーによって横須賀製鉄所の建築が着工されました。その名にちなんだヴェルニー公園は軍艦マニアにはたまらない撮影ポイントになっています。公園の対岸が米海軍横須賀基地になっています。小栗・ヴェルニー両公が建設に尽力したドライドックは今でも使用されており、当時の建築水準の高さを物語っています。

海軍との結びつきが強い横須賀市は、米海軍や海上自衛隊とは切っても切れない縁で結ばれています。一八五三年に米国東インド艦隊司令官ペリー提督率いる黒船は横須賀浦賀沖にその姿を現し、ペリーは横須賀の久里浜に上陸しました。

長い鎖国を解く開国へのきっかけはここ横須賀が舞台となりました。そして日米関係はここから始まりました。

旧日本海軍鎮守府の建物は現在米海軍司令部として利用されていますし、海軍の伝統を守る海上自衛隊の基地も横須賀にあります。

今から一〇年前に旧日本海軍の伝統的な

メニューから「よこすか海軍カレー」が、そして昨年米海軍からは海軍の伝統的調理法で作られるハンバーガーのレシピが横須賀市へ提供され「ヨコスカネーバーバー」がそれぞれ商品として生まれました。

また、海上自衛隊と米海軍の協力により「YOKOSUKA軍港めぐり」が昨年九月から運航を始めました。横須賀ならではのクルージングで、多くの方々から好評を得ています。海に開けたまち横須賀は海軍のまちとして発展し、また古くから外国人との接触が多く国際都市の草分けとしての顔も持っています。



↑YOKOSUKA 軍港めぐり



↑ヨコスカネーバーバーとロゴ



**外国籍住民を
災害から守る取り組み**

横須賀市には五〇一八人の外国人が登録されています。これは全人口の一・二%で全国、神奈川県内平均を下回る数字ですが、米海軍関係者を含めると六・七%で一五人に一人が外国籍住民になります。(二〇〇九年六月末現在)

大規模災害の被災は日本人や外国人を問いません。横須賀市は特定非営利活動法人横須賀国際交流協会(以下、協会)と協力



↑避難所宿泊・外国人支援体験

して外国籍住民の防災・災害対策に取り組んでいます。

外国人向けの日本語会話教室を通年で開催し、日本語会話の習得を通して防災知識の普及や地域コミュニティへの積極的参加を呼びかけています。

さらに協会の活動の中で知り得ることのできる外国人に対して、被災時の安否の確認等を行える連絡網を整備しています。

横須賀市が協会に委託している外国人支援事業の中で「外国籍市民防災・災害対策基盤整備事業」として、防災協定を結んでいる千葉県の船橋市国際交流協会が自治体国際化協会の助成を得て行う「災害時外国人支援事業」に参画し、両市相互の宿泊訓練や支援者向けハンドブックの作成を行っています。この宿泊訓練は市内の公立学校の体育館を借りて、夏冬に行っています。被災地の避難所の様子はテレビのニュースで見たことのある人も、言葉や生活習慣の違いで被災者が限られた空間で実際に生活することで暑さ寒さ、プライバシーの無さなども実感でき、今後の避難所運営に活かされます。

こうした事業にはこの事業の主役である外国籍住民の参加が必須です。講師として消防職員や被災経験者などを招いたり、横須賀市役所併設の市民防災センター「あんしんかん」で地震、消火体験

などを実施したりと参加者の興味を引く内容を考えています。

また防災用語の多言語化に先立って「やさしい日本語」での表記を積極的に行っています。

市も協会もウェブ、チラシ、ポスター、人海戦術などあらゆる手段を用いて参加を募集しています。

フェアトレードへの取り組み

横須賀市は国際協力・国際貢献の一環としてフェアトレードに取り組んでいます。

協会は二〇〇四年から物販の自主事業としてフェアトレード・コーヒー豆の販売を始めました。豆の販売の他にイベントでは一杯一〇〇円でカップ売りも行っており市民の方々の評判も上々です。

横須賀市は昨年四月から国際式典のレセプションでフェアトレード・コーヒーを提供しています。国際関係の式典なので、国際協力・国際貢献のPRの場として大きな意味があると考えたからです。

横須賀市の国際式典は四つあります。式典のあとのレセプションでは、ケータリング事業者フェアトレード・コーヒー豆の使用を指示し、コーヒーサーバーには「横須賀市の仕様によりフェアトレードによるネパール産コーヒーを使用しています」と掲示してもらいます。掲示することで質問を促し、啓発効果が期待できます。市主催の式典は



↑会場レセプションのフェアトレードコーナーのぼり

他部課にもあり、フェアトレード・コーヒー豆の使用を徐々に広げていこうと考えています。市役所内の国際化も国際交流課の仕事であり、横断的に取り組む必要があります。

横須賀市は毎年「市民平和のつどい」を開催し、市民とともに平和について考える機会を提供しています。昨年は「参加しやすい平和学 フェアトレードで途上国の貧困をなくし、紛争のない世界へ」を、今年度も「考えよう！フェアトレード」と題して行いました。市民の方々の反応も敏感で徐々にではありますがフェアトレードの浸透を実感しています。

フェアトレードは、信頼できる生産者から適正価格で商品を購入することで生産者と消費者双方に利益をもたらします。その生産者を保護することで社会のバランスも保たれ、貧富の差もなくし、紛争のない平和な世界を築き上げることができます。

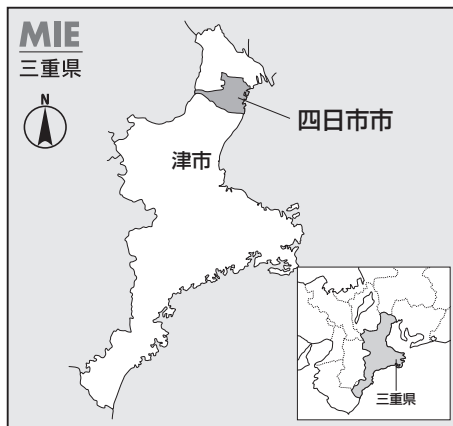
横須賀市の国際交流課長も自ら国際協力アドバイザーとして登録し、今年二月平成二〇年度国際協力活動ステップアップ・ワークショップで「横須賀市のフェアトレードへの取り組み」について事例発表をしています。こうした身近なところで行える国際協力・国際貢献を多くの方々に伝えることが横須賀市の役割であると考えています。

三重県

よっ か いち し

四日市市

四日市市の多文化共生 ～顔の見える関係づくりを目指して～



市民文化部文化国際課

四日市市の概要

四日市市は三重県の北部に位置し、東に伊勢湾、西に鈴鹿山脈を臨む県下最大の都市（人口三万四六〇七人、二〇〇九年六月三〇日現在）であり、昨年（二〇〇八年）には市制二二周年を迎えました。

昭和三〇年代以降、大気汚染等の公害が発生しましたが、その後は環境浄化に努力し、自然との調和を目指したまちづくりに邁進しています。現在は、郊外には田園や茶畑、またホテルの飛び交う風景もあり、産業と自然の調和したまちとなっています。

地場産品としては、「かぶせ茶（伊勢茶）」や土鍋の全国シェア約九割を誇る「萬古焼」、「大矢知そうめん」、「地酒」などがあります。最近では、「ご当地グルメ」「とんてき」を四日市名物として売り出しています。

国際交流事業

本市は米国ロングビーチ市と姉妹都市提携（一九六三年）を、中国天津市と友好都市提携（一九八〇年）をそれぞれ結んでいます。

ロングビーチ市とは、一九六五年から交換学生二人・教師一人（通称・トリオ）を隔年で相互派遣しています。この事業ではこれまで両市合わせて四五回、二三五人にのぼる学生・教師を派遣しています。その他に

は、英語指導員の招聘や、病院、大学間の交流も行われています。

天津市とは、一九八四年に環境技術研修員を受け入れて以降、人材育成を目的とした研修員の受け入れなどを行っています。環境分野における継続的な協力や交流が評価され、二〇〇六年度には財団法人自治体国際化協会（CLAIR）が主催、総務省が後援する姉妹自治体交流表彰において、第一回総務大臣賞を受賞しました。

また、昨年（二〇〇八年）は市制二二周年記念事業として「姉妹都市・友好都市による中学生環境サミット」を開催しました。

外国人市民の現状

本市には九六一六人（二〇〇九年六月三〇日現在）の外国人が居住しており、上位五カ国はブラジル（三二八七人）、韓国・朝鮮（二〇八二人）、中国（二五五五人）、フィリピン（六六八人）、ペルー（五一九人）の順です。

本市周辺には自動車関連をはじめとした製造業が多くあり、一九九〇年の入管法改正以降、急激に外国人市民が増え始め、改正以前の二〇年前と現在を比較すると、その数は約四倍になっています。

外国人市民の割合は約三％となっており、その約三割（ほとんどはブラジル人等南米出身の日系人）に当たる三〇〇〇人近い人が、都市再生機構（UR都市機構・旧公団）

住宅および県営住宅を抱える「笹川団地」に集住しています。

この団地に限って見ると、外国人の割合は二〇％を越えており、日本語を話さなくても、また日本人と交流をしなくても生活できる環境ができてしまいました。そのため、団地における外国人と日本人の交流はあまりなく、近くに住みながら互いに遠い存在であったという経緯があります。

多文化共生に向けた取り組み

本市では「国籍や民族、文化のちがいを豊かさとして生かし、すべての人が互いに認め合い、尊重し合って四日市市民として共に支え合って暮らせる社会を実現する」ことを基本理念とし、多文化共生社会の実現を目指しています。

市文化国際課および笹川団地を所管区域を含む四郷地区市民センター（出張所と公民館を一体化した、地域社会づくりの拠点）に通訳を配置するとともに、生活ガイドブックやごみガイドブック、子どもの予防接種の案内や学校説明会の資料など多くの情報の翻訳・多言語化を行いました。

一方、各課の窓口では、「外国人の来訪者」に必要と考えるのではなく、まずは分かりやすい日本語での対応や、日本語と外国語を併記した指差しフレーズ集を活用した対応を心掛けています（外国人市民の日本語学習に向けた動機付け・啓発にな

るとも考えています）。

転入したばかりの外国人市民に対しては、ポルトガル語とスペイン語で行政情報の説明と日本語や日本の生活習慣の習得啓発を行う「外国人市民向け生活オリエンテーション」を外国人登録窓口前で毎日実施（NPOへ業務委託）しています。



↑外国人市民向け生活オリエンテーションでは様々な資料を準備し説明しています

また、外国人が集住する笹川団地内には、相談・案内業務や日本語教室、地域への協力等を行う「四日市市国際共生サロン」を開設（二〇〇四年度）、現在は財団法人による指定管理）するなどの取り組みを行っています。

四日市市多文化共生推進市民懇談会

昨年（二〇〇八年）一〇月には、外国人市民との共生を進める上での課題や取り組みについて外国人市民とともに話し合うことを目的とした「四日市市多文化共生推進市民懇談会」を立ち上げました。

懇談会にはブラジル人やペルー人などの外国人市民八人のほか、地域の自治会長や日本語教室代表者といった地域に密着した方々にも参加していただいています。

この懇談会で出された意見と地域からの要望を元に、笹川団地内の外国人児童・生

徒を対象にした「笹川地区アフタースクール」が今年（二〇〇九年）七月から活動を開始しました。

これは文部科学省の「総合的な放課後対策推進のための調査研究（放課後活動支援モデル事業）」を活用し、地域の方々とNPO、教育委員会、行政が互いに協力し合い運営をしていくものです。

このアフタースクール事業では、外国人の子どもたちの学習支援はもちろんですが、これまでほとんど交流のなかった地域の外国人と日本人が互いに顔を合わせ、今後の共生のきっかけになることを目指しています。



↑四日市市多文化共生推進市民懇談会での一場面

最後に

前記懇談会でのある委員の発言です。「昨今の不況により、日本で働く外国人も大きなダメージを受けた。しかし、今後も日本で働き地域で生活していく上で、日本語が必要だと改めて気付かされた。このことは外国人が地域に溶け込み、日本人と共生していくチャンスになるのではないか。」

ピンチの後にチャンスあり。今後も地域での共生を推進し、互いに顔の見える存在となるよう、市全体において支援や取り組みを行っていきます。